

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	7,751,163	7,940,344	実質収支比率	18.7	15.5				
					首都	×	歳出総額	6,795,971	7,155,054	経常収支比率	82.5	80.0				
					近畿	×	歳入歳出差引	955,192	785,290	(※1)	(90.1)	(88.6)				
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	22,227	4,385	標準財政規模	4,998,668	5,031,716				
人口	22年国調(人)	19,435	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	932,965	780,905	財政力指数	0.62	0.66				
	17年国調(人)	20,273			山振	○	単年度収支	152,060	42,039	公債費負担比率	9.8	9.4				
	増減率(%)	-4.1			低開発	×	積立金	2,643	502,303	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,704	第1次	22年国調	991	1,229	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-				
	23.03.31(人)	19,839		17年国調	9.7	11.0	指数表選定	○	実質単年度収支	154,703	544,342	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7	第2次	4,047	4,659			基準財政収入額	2,352,224	2,302,480	実質公債費比率	10.6	12.8			
面積(km ²)	133.84		第3次	39.7	41.6			基準財政需要額	3,916,673	3,874,254	将来負担比率	48.6	54.2			
人口密度(人/km ²)	145			5.156	5,290			標準税収入額等	2,994,659	2,936,362	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	6,126			50.6	47.2			経常経費充当一般財源等	4,143,867	4,107,273						
職員の状態																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,940,504	5,898,217					
	市区町村長	1	6,246		一般職員	125	405,625	3,245	うち公的資金	4,726,625	4,545,080					
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,138	13,166					
	教育長	1	5,140		うち技能労務職員	15	41,730	2,782	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,900		教育公務員	22	62,304	2,832	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,876,269	1,773,626					
	議会議員	10	2,030		合計	147	467,929	3,183	減債基金	100,012	12					
					ラสบライス指数(※6)		103.5	(95.6)	その他特定目的基金	411,669	431,247					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	大久保簡易水道事業特別会計	(11)	中遠広域事務組合	(21)	周智郡土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	三倉簡易水道事業特別会計	(12)	養護老人ホームとよおか管理組合	(22)	株式会社アクティ森					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	大河内簡易水道事業特別会計	(13)	袋井市森町広域行政組合							
						(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	中東遠看護専門学校組合一般会計							
								(15)	中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計							
								(16)	東遠学園組合							
								(17)	太田川原野谷川治水水防組合							
								(18)	静岡地方税滞納整理機構							
								(19)	静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(20)	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充當一般財源等
地方税	2,567,444	33.1	2,517,527	54.7	普通税	2,517,527	98.1	-	議会費	93,198	1.4	-	93,198
地方譲与税	130,468	1.7	130,468	2.8	法定普通税	2,517,527	98.1	-	総務費	769,721	11.3	10,558	697,147
利子割交付金	7,048	0.1	7,048	0.2	市町村民税	979,388	38.1	-	民生費	1,886,735	27.8	123,500	999,269
配当割交付金	4,291	0.1	4,291	0.1	個人均等割	29,760	1.2	-	衛生費	1,231,022	18.1	45,742	1,139,285
株式等譲渡所得割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	所得割	808,278	31.5	-	労働費	43,221	0.6	-	4,886
地方消費税交付金	191,855	2.5	191,855	4.2	法人均等割	47,529	1.9	-	農林水産業費	198,966	2.9	74,930	141,658
ゴルフ場利用税交付金	79,540	1.0	79,540	1.7	法人税割	93,821	3.7	-	商工費	95,236	1.4	-	94,489
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,403,423	54.7	-	土木費	544,097	8.0	315,367	363,216
自動車取得税交付金	37,586	0.5	37,586	0.8	うち純固定資産税	1,384,260	53.9	-	消防費	506,113	7.4	32,476	404,793
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,293	1.8	-	教育費	723,330	10.6	26,795	648,539
地方特例交付金	43,293	0.6	43,293	0.9	市町村たばこ税	87,423	3.4	-	災害復旧費	76,461	1.1	-	25,210
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,249	0.2	16,249	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	627,871	9.2	-	605,462
減収補填特例交付金	27,044	0.3	27,044	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,912,293	24.7	1,578,693	34.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,578,693	20.4	1,578,693	34.3	目的税	49,917	1.9	-	歳出合計	6,795,971	100.0	637,876	5,217,152
特別交付税	333,597	4.3	-	-	法定目的税	49,917	1.9	-					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	4,975,043	64.2	4,591,526	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,521	0.0	2,521	0.1	都市計画税	49,917	1.9	-					
分担金・負担金	79,751	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	72,037	0.9	6,400	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	11,363	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	540,696	7.0	-	-	合計	2,567,444	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	600,907	7.8	-	-									
財産収入	6,714	0.1	-	-									
寄附金	605	0.0	-	-									
繰入金	42,586	0.5	-	-									
繰越金	685,290	8.8	-	-									
諸収入	156,150	2.0	544	0.0									
地方債	577,500	7.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	420,000	5.4	-	-									
歳入合計	7,751,163	100.0	4,600,991	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
合計	99.0	95.7
市町村民税	98.7	94.1
純固定資産税	99.2	96.4

区分	平成23年度	平成22年度
合計	91,583	29,627
実質収支	91,583	29,627
再差引収支	29,627	2,817
加入世帯数(世帯)	2,817	5,305
被保険者数(人)	5,305	92
被保険者1人当り	92	87
保険税(料)収入額	92	254
国庫支出金	87	-
保険給付費	254	-

区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,721,262	40.0	2,013,515	1,987,410	39.6
人件費	1,246,843	18.3	1,200,872	1,174,964	23.4
うち職員給	815,161	12.0	772,707	-	-
扶助費	846,559	12.5	207,192	206,995	4.1
公債費	627,860	9.2	605,451	605,451	12.1
元利償還金	627,860	9.2	605,451	605,451	12.1
うち元金	535,213	7.9	517,526	517,526	10.3
うち利子	92,647	1.4	87,925	87,925	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,360,372	49.4	2,907,898	2,156,457	42.9
物件費	953,026	14.0	671,716	355,208	7.1
維持補修費	41,770	0.6	37,531	37,531	0.7
補助費等	1,501,939	22.1	1,410,008	1,158,702	23.1
うち一部事務組合負担金	643,931	9.5	643,927	624,769	12.4
繰出金	757,564	11.1	688,643	605,016	12.0
積立金	106,073	1.6	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	714,337	10.5	295,739	-	-
うち人件費	11,999	0.2	11,999	-	-
普通建設事業費	637,876	9.4	270,529	-	-
うち補助	265,752	3.9	31,182	-	-
うち単独	328,593	4.8	209,996	-	-
災害復旧事業費	76,461	1.1	25,210	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,795,971	100.0	5,217,152	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

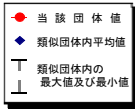
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,704人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	133.84km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総数	7,751,163千円		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	6,795,971千円		将来負担比率	48.6%
歳出総額	932,965千円			
実質収支	4,998,668千円		市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	5,940,504千円		(年度毎)	H22 V-1 H23 IV-1
地方債現在高				

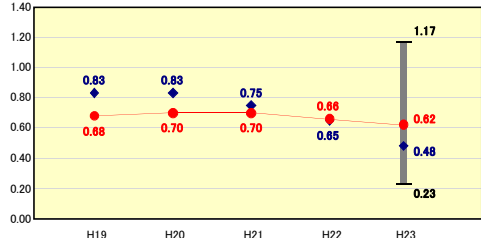


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 5/24 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

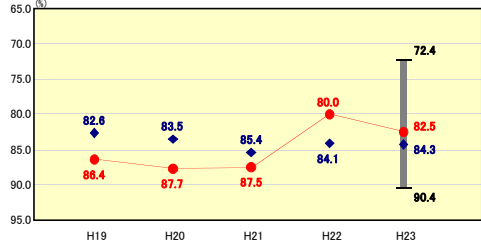


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による、個人・法人関係の税収の減が影響し、平成23年度は対前年度0.04減の0.62となったが、類似団体平均を0.14ポイント上回っている。今後も引き続き町税の徴収強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 10/24 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

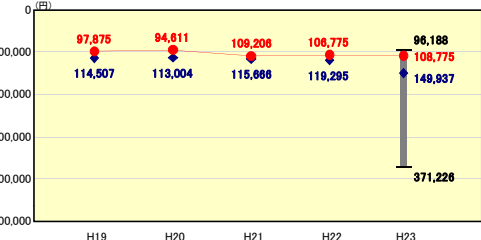


経常収支比率の分析欄
 平成19年度以降は、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより87%前後と高比率であったが、平成22年度は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことなどにより、80.0%に減少した。平成23年度は公共下水道事業の繰出金の増などにより82.5%と再び増加したが、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、企業誘致の推進などを図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,775円]

類似団体内順位 3/24 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

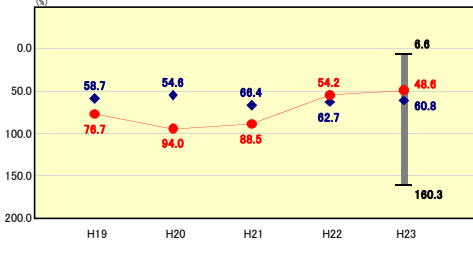


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も「新行財政改革プラン」に則し、技能労務職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.6%]

類似団体内順位 10/24 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

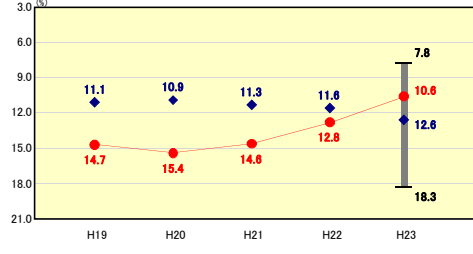


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を12.2ポイント下回っている。公共下水道や病院などの公営企業債に対する繰入額は増加しているが、廃棄物処理などの一部事務組合の地方債に対する負担金が減少しているため、将来負担額全体としては平準化される傾向にある。また、一般会計等に係る地方債現在高の48.8%は交付税措置のある臨時財政対策債となっている。今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 7/24 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

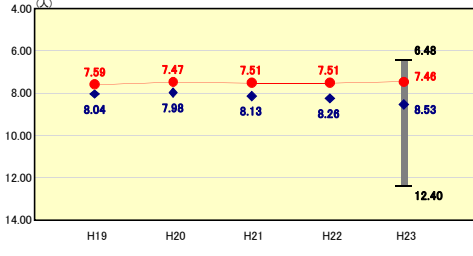


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を2.0ポイント下回っている。公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まる平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与える。一方、文化会館など大型の建設事業に伴う既往債が償還終了を迎えたため、公債費全体としては平準化される傾向にある。病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.46人]

類似団体内順位 9/24 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

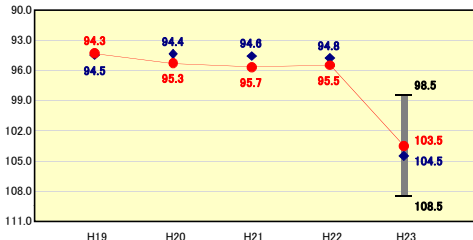


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.07人下回っている。平成24年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は147人(前年4月1日現在の職員数は、149人)で、対前年度で2人の減となっている。今後も、第4次定員適正化計画にのっとり、技能労務職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.5]

類似団体内順位 8/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 当町のラスパイルズ指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。平成23年度は、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により103.5となったが、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後も4級係長への格付検討案を見直すなど給与の適正化に努める。

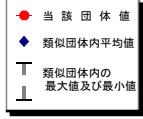
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

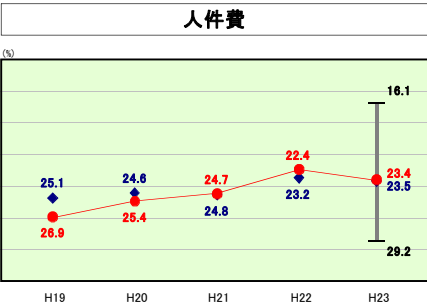
静岡県森町

経常収支比率の分析

人面歳入総額	19,704	人(H24.3.31現在)	133,84	実速増率	-	%
口数	7,751,163	k㎡	6,795,971	実質公債負担比率	10.6	%
歳入総額	932,865	千円	4,998,668	実質赤字比率	48.6	%
歳出総額	4,998,668	千円				
実質赤字比率	5,940,504	千円				
標準財政規模						
地方債現在高						



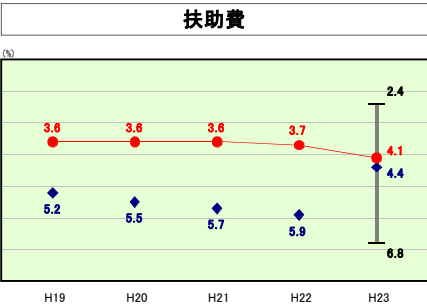
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 11/24 全国平均 25.4 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄

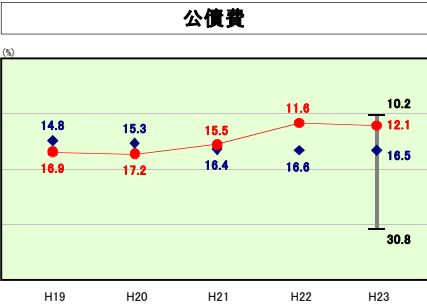
近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にあり、平成23年度は類似団体平均を0.1ポイント下回っている。今後も「新行財政改革プラン」に則した技能労務職員の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 9/24 全国平均 10.5 静岡県平均 8.3

扶助費の分析欄

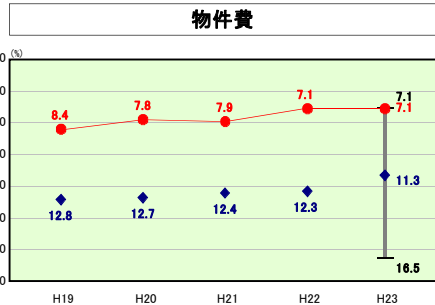
扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当や医療費助成の増加などにより対前年度0.4ポイント上昇したが、類似団体の平均を0.3ポイント下回っている。



類似団体内順位 3/24 全国平均 19.0 静岡県平均 18.7

公債費の分析欄

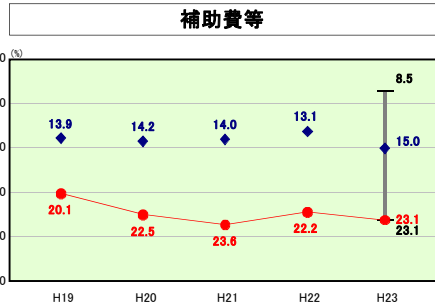
文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を4.4ポイント下回った。しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が準標準化するよう適切な地方債管理に努める。



類似団体内順位 1/24 全国平均 13.1 静岡県平均 14.2

物件費の分析欄

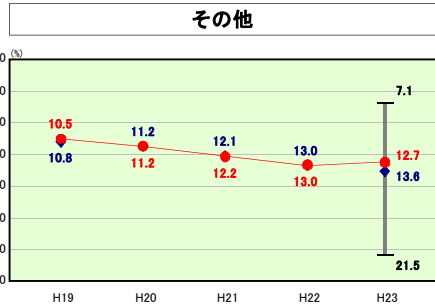
類似団体に比べ4.2ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果が大い。



類似団体内順位 24/24 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄

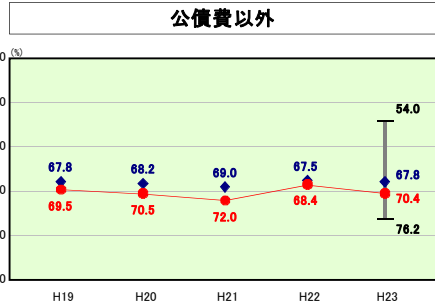
類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



類似団体内順位 11/24 全国平均 12.2 静岡県平均 11.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的なものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち戻り経費を削減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 17/24 全国平均 71.3 静岡県平均 67.0

公債費以外の分析欄

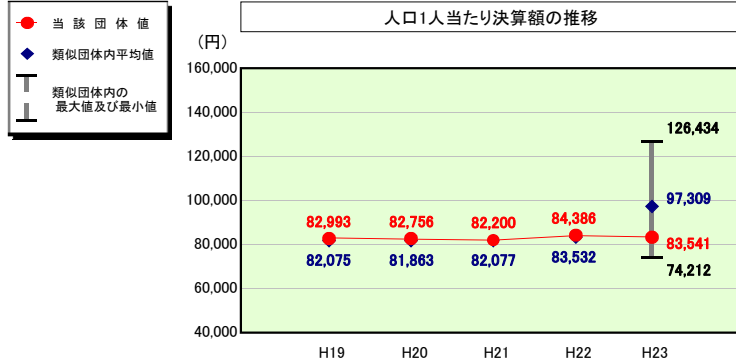
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比では2.0ポイントのプラスで類似団体平均を2.6ポイント上回っている。これは繰出金や補助費の増加が主な要因である。繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的なものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち戻り経費を削減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



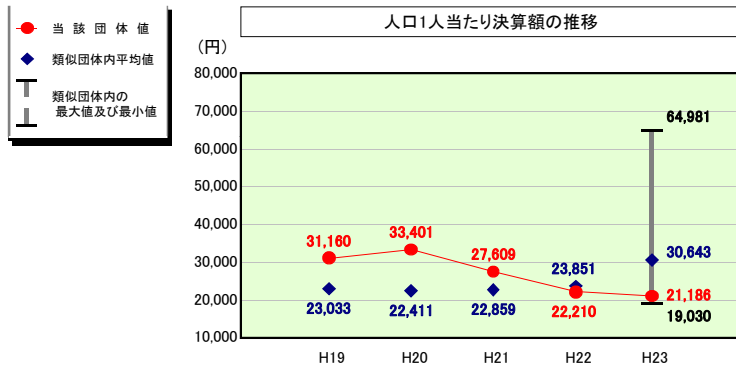
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,246,843	63,279	79,042	▲ 19.9
賃金 (物件費)	121,453	6,164	6,765	▲ 8.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	208,776	10,596	13,678	▲ 22.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	84,834	4,305	909	▲ 373.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	82,516	4,188	4,014	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,999	609	1,543	▲ 60.5
▲退職金	▲ 110,334	▲ 5,600	▲ 8,642	▲ 35.2
合計	1,646,087	83,541	97,309	▲ 14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	8.53	▲ 1.07
ラスパイレズ指数	103.5	104.5	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

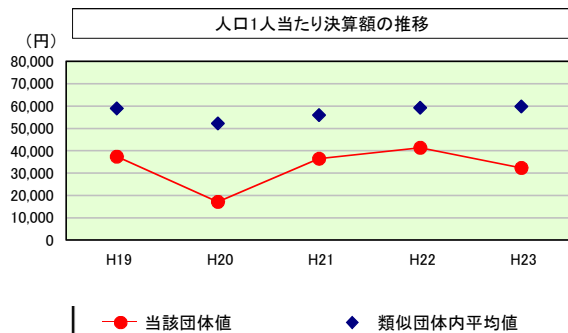


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637,942	32,376	51,574	▲ 37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	260,702	13,231	18,900	▲ 30.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,954	7,357	5,289	▲ 39.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,195	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 47,021	▲ 2,386	▲ 2,082	▲ 14.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 579,125	▲ 29,391	▲ 46,238	▲ 36.4
合計	417,452	21,186	30,643	▲ 30.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

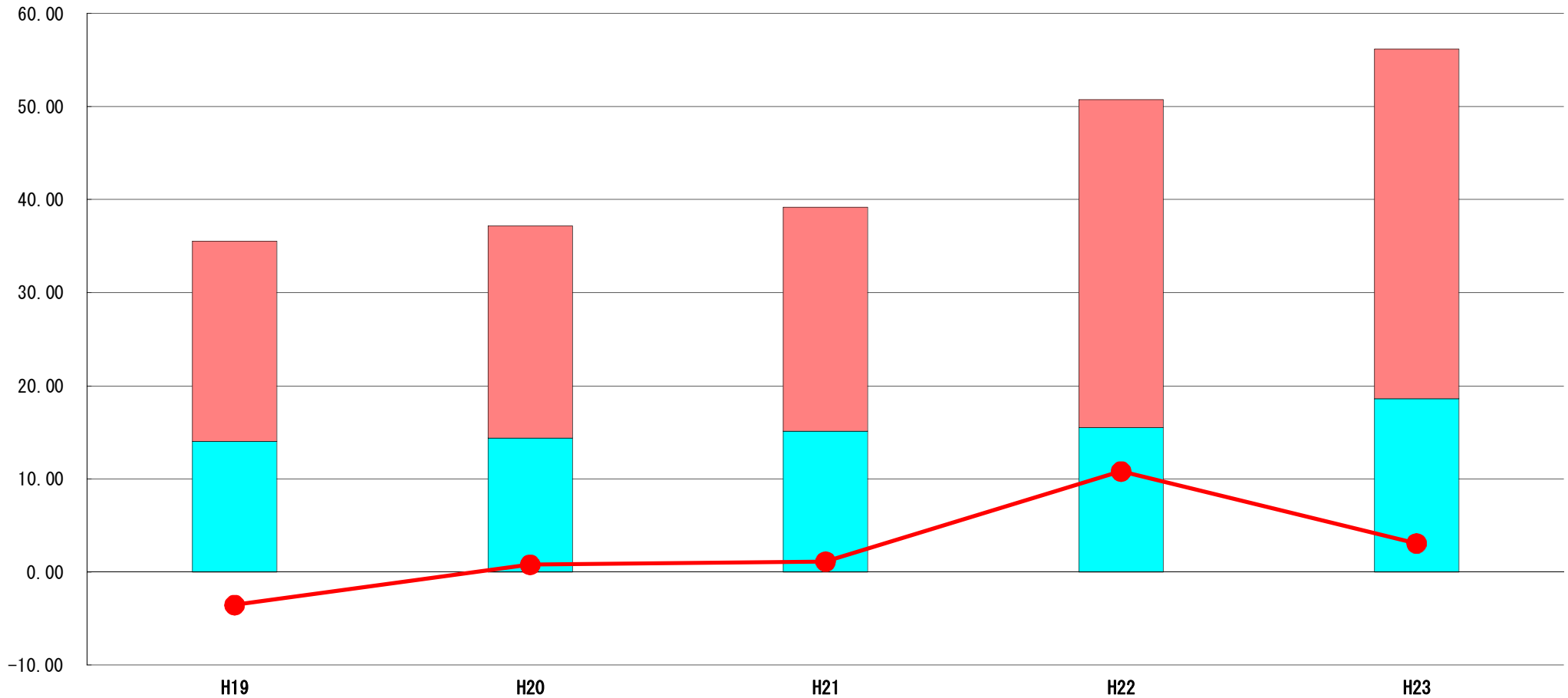
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	764,175	37,414	42.3	59,010	11.4	30.9
うち単独分	436,638	21,378	12.8	37,144	4.4	8.4
H20	347,420	17,183	▲ 54.1	52,308	▲ 11.4	▲ 42.7
うち単独分	247,061	12,219	▲ 42.8	33,776	▲ 9.1	▲ 33.7
H21	729,104	36,492	112.4	55,958	7.0	105.4
うち単独分	437,537	21,899	79.2	35,126	4.0	75.2
H22	821,347	41,401	13.5	59,338	6.0	7.5
うち単独分	524,909	26,458	20.8	34,073	▲ 3.0	23.8
H23	637,876	32,373	▲ 21.8	59,829	0.8	▲ 22.6
うち単独分	328,593	16,676	▲ 37.0	33,669	▲ 1.2	▲ 35.8
過去5年間平均	659,984	32,973	18.5	57,289	2.8	15.7
うち単独分	394,948	19,726	6.6	34,758	▲ 1.0	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.52	22.81	24.03	35.25	37.54
 実質収支額		14.03	14.41	15.16	15.52	18.66
 実質単年度収支		▲ 3.53	0.79	1.14	10.82	3.09

分析欄

当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。平成23年度は財政調整基金を新たに103百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度2.29%の増加となった。

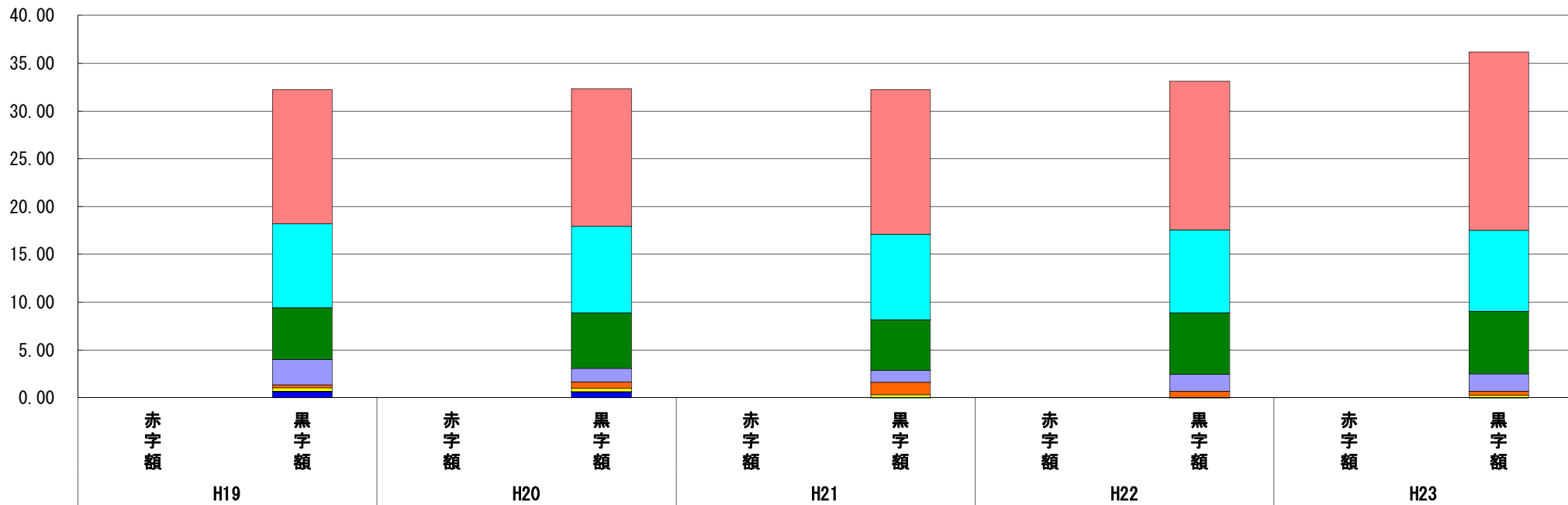
今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		14.03	14.42	15.16	15.52	18.66
水道事業会計		8.78	9.03	8.95	8.70	8.48
病院事業会計		5.38	5.82	5.29	6.44	6.54
国民健康保険特別会計		2.65	1.38	1.24	1.75	1.83
公共下水道事業特別会計		0.33	0.69	1.29	0.64	0.43
介護保険特別会計		0.38	0.35	0.28	0.02	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.05
三倉簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.65	0.63	0.03	0.02	0.01

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。

一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。

病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。

国民健康保険などの公営事業会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

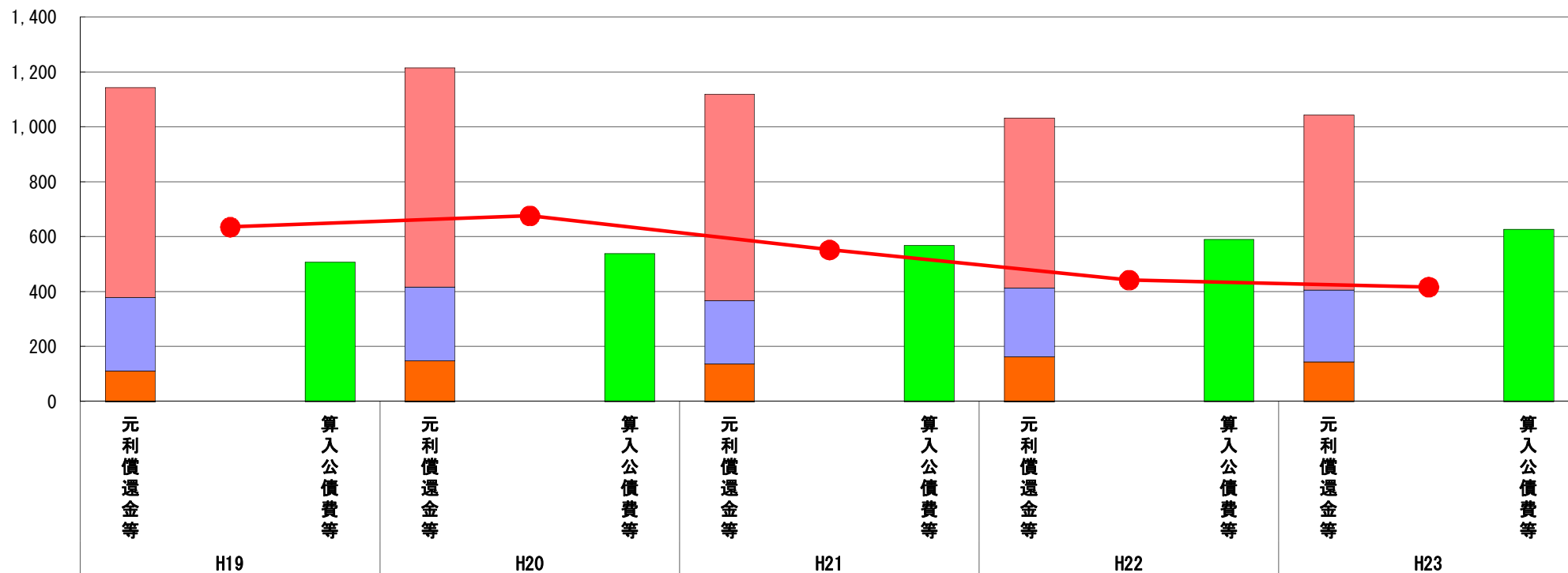
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		764	798	753	620	638
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	269	230	250	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	147	136	162	145
	債務負担行為に基づく支出額		3	1	1	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		508	539	568	591	627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		635	676	552	442	417

分析欄

元利償還金等(A)のうち

○元利償還金は、臨時財政対策債の償還額が18百万円増えたことにより、対前年度18百万円の増となった。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業の公債費が増加したことなどにより前年度比11百万円の増となった。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、袋井市森町広域行政組合のうちごみ処理施設やし尿処理施設の公債費が減少したことなどにより前年度比17百万円の減となった。

算入公債費等(B)は、臨時財政対策債償還費の増などにより、対前年度36百万円の増となった。

したがって、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

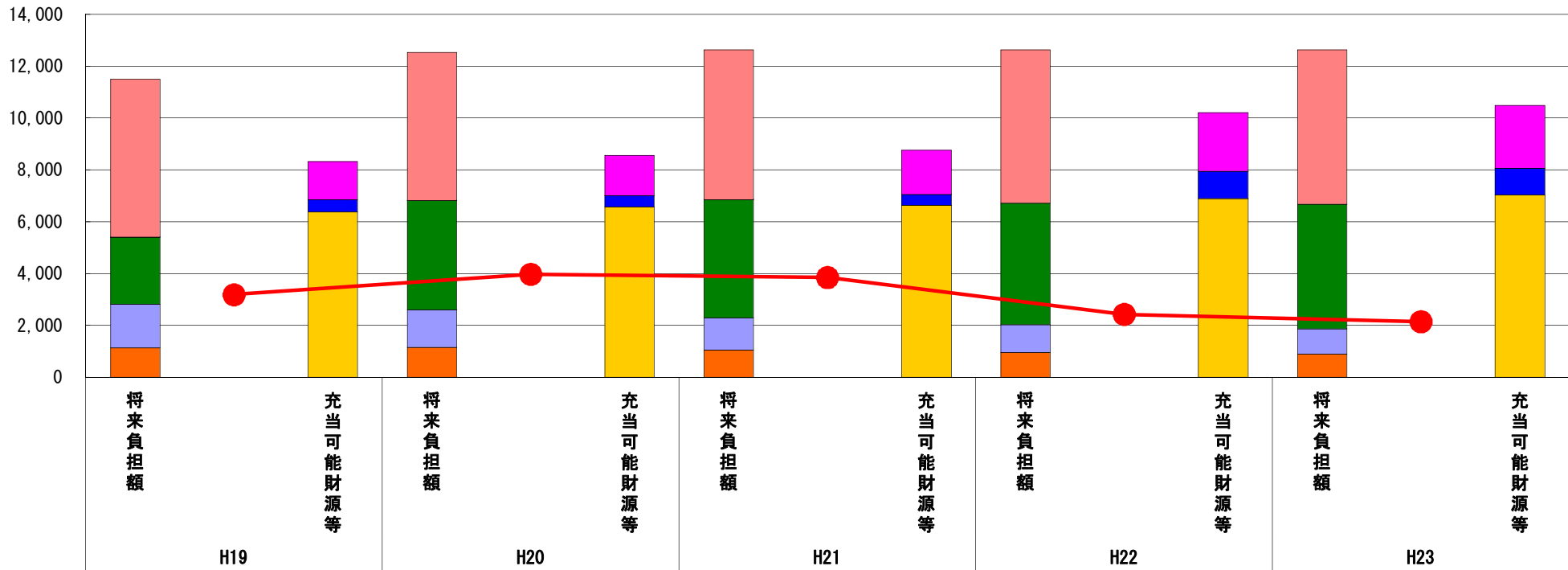
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県森町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,097	5,723	5,758	5,932	5,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	1	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,575	4,195	4,573	4,688	4,792
	組合等負担等見込額		1,695	1,460	1,238	1,068	975
	退職手当負担見込額		1,141	1,155	1,056	957	909
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,466	1,544	1,708	2,269	2,422
	充当可能特定歳入		464	440	418	1,040	1,029
	基準財政需要額算入見込額		6,392	6,573	6,647	6,904	7,040
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,187	3,977	3,852	2,431	2,150

分析欄

将来負担額 (A) のうち

- 一般会計等に係る地方債の現在高は、平成23年度において起債の借入額578百万円（うち臨時財政対策債420百万円）が元金償還額545百万円を上回ったため、対前年度33百万円の増となった。
- 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の地方債現在高が増となったことなどにより、対前年度104百万円の増となった。
- 組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度93百万円の減となった。

充当可能財源等 (B) のうち

- 充当可能基金は、平成23年度に財政調整基金に103百万、減債基金に100百万円積立てたため、基金全体で153百万円の増となった。
- 充当可能特定歳入は、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度11百万円減の1,029百万円となった。
- 基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度309百万円の増となったことなどから、全体として136百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子((A)-(B))は、対前年度281百万円の減となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。